

事務事業コード	791112	事務事業名	議会だより発行事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	調査グループ
施策名	3	開かれた議会運営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	議会に関する情報提供の充実		内線番号	3204
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	1	議会費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 55 年度~)
	項	1	議会費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	1	議会費		なし
コード	791112				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
市議会の活動状況を市民に伝えるための「議会だより」の発行をサポートする事務。「議会だより」は、議員の中から選出された委員8名(広報広聴常任委員会)が編集するが、その編集業務の補助として、一部の記事起稿のほか、発行スケジュールの調整、原稿の浄書、紙面構成及び印刷発注、配布等の業務等を行う。定例会ごとに年4回(議会構成に変更がある場合は、臨時に年1回【主に正月期】を追加し、計5回)発行する。1回当たり約44,000部作成し、自治会を通じて各世帯に配布するほか、自治会未加入世帯向けに、市内の公共施設、大規模店舗等に置いている。			①発行時期・・・5月、8月、11月、1月、2月 ②発行部数・・・1回当たり約44,000部			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	1回当たりの発行部数	部	44,000	44,000	44,000	44,000
イ	年間の発行回数	回	4	5	4	5
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民	人	127,487	127,365	129,098	129,328
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	議会活動に関心を持ってもらう。	%	52.0	47.3	51.5	51.5
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	議会活動に関する情報が得られていると考える市民の割合	%	52.9	48.7	59.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	3,990
	補正予算額	0
	予算合計	3,990
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,978
支出合計	3,978	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
議会の活動状況を広く市民に伝えるために、合併前の旧市町ですべて発行されていた。旧国分市議会広報誌は、昭和55年創刊。	特に変化なし。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
市民から、住民の知りたい情報をもっと詳細に掲載してほしい。記事を正確に分かりやすく記載してほしい。	一般質問は紙面の都合で要約して掲載するため、「真意が的確に伝わらないのではないか」と危惧する声がある。

事務事業コード	791112	事務事業名	議会だより発行事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	3,978		3,978	4,158		4,158	4,158		4,158
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費	3,978		3,978	4,158		4,158	4,158		4,158
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		3,978		3,978	4,158		4,158	4,158		4,158

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	3,978		3,978	4,158		4,158	4,158		4,158	
計	3,978		3,978	4,158		4,158	4,158		4,158	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	3,990千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)		第5回						
	第2回(9月)		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計	3,990千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	791112	事務事業名	議会だより発行事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に市議会での質疑応答、審議された議案の内容・結果など、議会活動の概要を知らせるものであり、議会活動に関する情報を得られることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民から選挙で選出された議員の議会活動に関する情報を提供する主な手段であり、大多数の市民は議会を傍聴できないことから、議会情報の提供に税金を投入することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市議会での質疑応答、審議された議案の内容、結果等の議会活動の概要を市民に知らせるために発行するもので、対象意図とも妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	自治会加入世帯には全戸配布し、未加入世帯の分は公共施設、地域の主要店舗等に置き、入手できるようにしている。また、市のホームページにも議会だよりを掲載している。議会だよりの表現や内容を分かりやすくするため、引き続き内容を充実させていくことで、成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	議会情報を得る手段として、議会だより以外に、インターネット、ケーブルテレビ、議会傍聴等が挙げられるが、一部の市民しか視聴できないため、大多数の市民が議会情報を得る機会を失う。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市報・インターネット・ケーブルテレビ 市報は紙面の関係で限られた情報しか提供できない。ケーブルテレビは視聴環境の整っていない地域がある。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	紙質低下や色分4色を3色、2色にすることによるコストダウンが考えられる。しかし、読む意欲を阻害しない程度の質は確保する必要があるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	議会だよりの編集・発行に関する業務は、主に広報広聴常任委員会が担っており、職員の関与は必要最小限に止めている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象にして配布を行っており、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市議会の情報を市民に伝える上で、議会だよりの発行は欠かすことはできない。市民意識調査では、約半数の市民に議会だよりを読まれていないので、更に充実した関心をもってもらえる紙面づくりの必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 市民に議会だよりをもっと読んでもらい、議会活動に関心を持ってもらうために、広報広聴常任委員会において、内容を充実させるための検討を行ってもらう。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 平成25年度においても、平成24年度と同様に対応していく。

事務事業コード	791113	事務事業名	議会中継放映事業	担当部	議会事務局
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	議事調査課
施策名	3	開かれた議会運営の推進		グループ	調査グループ
基本事業名	1	議会に関する情報提供の充実		電話番号	45-5111
				内線番号	3204
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	1	議会費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	1	議会費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	議会費	根拠法令・条例等	なし
	コード	791113			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
議会中継をインターネットで視聴できるシステムを平成20年6月に導入し、議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画中継で放映できるようになった。 録画中継に関しては、ユーザーの要求があった時、サービスが提供できるオンデマンド方式を採用し、市民が見たい本会議の日時や議員の質問内容で検索して閲覧できる仕組みとした。 動画の配信となることから情報量が多いため、市民が視聴するためにはブロードバンド環境でアクセスできることが必要である。			定例会、臨時会のライブ中継及び録画中継				
			平成24年度計画				
		前年度と同じ					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	年間の実施回数	回	8	6	5	5	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市民	人	127,487	127,365	129,098	129,328	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市議会本会議での議論や審議された議案の内容、議決経過・結果を知ることができる	ライブ中継アクセス数	件	3,134	2,699	3,200	3,200
		録画中継アクセス数	件	4,736	3,537	4,800	4,800
イ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	議会活動に関する情報が得られていると考える市民の割合	%	52.9	48.7	59.0		
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	2,667
	補正予算額	0
	予算合計	2,667
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,667
	支出合計	2,667

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
合併により行政面積が広がり、議場までの距離や時間的な問題等から議会傍聴が不便となったため、平成20年6月議会から中継をはじめた。	平成20年度にブロードバンドゼロ地域解消促進事業(情報政策課)においてブロードバンド未整備の交換局(6箇所)の環境整備が行われ、霧島市内の電話交換局は全てブロードバンド対応となった。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	議員の一般質問などで「議会本会議の状況をリアルタイムで把握できない」といった意見が出されていた。

事務事業 コード	791113	事務 事業名	議会中継放映事業			担当部	議会事務局
						担当課	議事調査課

単位:千円		平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料	2,667		2,667	2,667		2,667	2,667		2,667
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		2,667		2,667	2,667		2,667	2,667		2,667

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	2,667		2,667	2,667		2,667	2,667		2,667	
計	2,667		2,667	2,667		2,667	2,667		2,667	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	2,667千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計		2,667千円			参加費等の事業実施のための収入説明				



事務事業コード	791113	事務事業名	議会中継放映事業	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	議会に関する情報提供の一環として実施するものであり、市民に本会議での議論や審議内容、議決経過・結果を知ることができることは、議会活動に関する情報が得られることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	議会情報の提供・公開を議会自らが行うことは、当然の役割と考える。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	議会の議決が影響を及ぼす対象は、主として市民であることや、議会は市民に議会情報の公表・提供をすべき立場にあることから対象・意図を設定した。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	傍聴を希望する市民が地理的・時間的制限が解消され、自由に議会を傍聴できることから、ライブ中継及び録画中継ともアクセス数の増加が期待できる。*目標値は議会のインターネット中継放送の開始後2年のアクセス件数を元に見込み値を設定した。(同時アクセス可能な件数は、250~300件程度である)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	インターネット中継を廃止すると、市民が議会情報を知りたいときに閲覧できなくなることから、議会の情報をリアルタイムで把握できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) ケーブルテレビ  市内の一部地域は、ケーブルテレビで本会議の一部が録画放送されており、既に連携している。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は市議会中継をインターネットで配信する業務委託であり、平成20年度より始めた現在の状況では事業費の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員はライブ放映の際のカメラ操作、マイク操作、テロップ編集、録音録画を担当している。録画中継の映像編集作業等は、外部に委託して人件費の削減を行っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	インターネットによる映像配信であることから受信者(アクセス者)が通信料を負担することになり受益者負担の原則が確保される。また誰でも視聴できるので公平性は保たれることになる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	議会の本会議の議論や、審議内容、議決経過・結果の情報を市民に伝えることが、インターネット中継により容易になった。平成23年度は6,236件のアクセスがあったが、本システムによる議会の情報提供を更に周知する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
議会の論議などがインターネット中継で見られることを、議会だより・市広報誌などを利用して市民に周知する。 新たに議会棟AVシステム等を利用することで、インターネット中継のテロップ編集作業が省略され人件費の削減が行える。	平成24年度と同様に取り組む。

事務事業コード	791114	事務事業名	市議会会議録作成事務	担当部	議会事務局
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	議事調査課
施策名	3	開かれた議会運営の推進		グループ	議事グループ
基本事業名	1	議会に関する情報提供の充実		電話番号	45-5111
				内線番号	3207
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	1	議会費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 22 年度~)
	項	1	議会費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	1	議会費		地方自治法第123条
コード	791114				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
市議会(定例会・臨時会)本会議での発言を記録した会議録を作成し、議員・市執行部等に配付する。また、情報公開室(コーナー)、国分図書館、隼人図書館にも配置し、市民等へ市議会に関する情報を提供する。 会議録の作成及び市長への報告は、地方自治法第123条で義務付けられている。会議録の作成方法は、本会議をテープに録音し、文字への反訳を業者委託し、会議録の校正を職員が行った後に業者が印刷製本している。 平成20年11月からは、「会議録検索システム」を導入し、ホームページでの会議録公開も行っている。			事務事業の概要と同じ				
			平成24年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	議会会議録の作成回数	回	7	5	5	5	
イ	議会会議録の印刷(配付・閲覧用)部数	冊	135	135	135	135	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	議員	議員数	人	34(33)	33	33	33
イ	市民	人口	人	127,512	127,365	129,098	129,328
ウ	職員	職員数	人	1,243	1,218	1,201	1,175
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市政課題に精通した議員活動に役立てることができる。	会議録検索システムアクセス件数	件	3,024	2,751	3,211	3,211
イ	本会議での質疑応答の詳細、議論、結果の具体的経緯を知ることができる。						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	議会活動に関する情報が得られる	議会活動に関する情報提供が十分になされていると考える市民の割合	%	52.9	48.7	59.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	3,984	3,984
	補正予算額	0	
	予算合計	3,984	3,984
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,443	
	支出合計	3,443	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
地方自治法第123条(昭和22年)で会議録の作成が規定された。	特に変化なし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
会議録作成期間の短縮を望む声が議員、職員から寄せられている。平成18年度の市民意識調査で「より市民に開かれた議会となるためにどのような取り組みが必要かと思うか」という設問に、「市のホームページで会議録を公開する」との回答が9.6%を占めた。	

事務事業 コード	791114	事務 事業名	市議会会議録作成事務			担当部	議会事務局
						担当課	議事調査課

単位:千円		平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	16		16	16		16	16		16
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費	16		16	16		16	16		16
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料	3,427		3,427	3,968		3,968	3,968		3,968
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		3,443		3,443	3,984		3,984	3,984		3,984

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	3,443		3,443	3,984		3,984	3,984		3,984	
計	3,443		3,443	3,984		3,984	3,984		3,984	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	3,984 千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回 (6月)				第5回				
	第2回 (9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
	予算合計	3,984 千円			参加費等の事業実施のための収入説明				



2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本会議での審議の経過・結果等が記載された会議録を作成することは、議会活動に関する情報を得られることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づき会議録を作成しなければならないため、市が作成経費を支出することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民、議員、職員が本会議の内容を知るために作成するものであり適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市のホームページに会議録検索システムが搭載されたことにより、議会活動の情報入手が格段に容易になり、アクセス件数も増加しているが、認知度を高めるために、引き続き本検索システムの紹介・周知を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づいて作成するものであり、廃止することは法令違反となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づく会議録の作成であるため、他に手段はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	市のホームページに会議録検索システムを登録することにより、会議録の印刷部数を削減できる余地があるが、今後は部数の削減や印刷の廃止を検討していく必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、本会議録音テープの反訳・印刷製本は業者委託しており、校正を職員が行っているが、会議時間の短縮しか人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	インターネットによる会議録の検索は、パソコンを使ってインターネットができる人に限られるが、会議録も図書館等に配置し、誰でも閲覧することができるので公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点)  会議の内容を市民に知っていただくために、ホームページで検索できるシステムの導入を平成20年度に行ったが、本システムの認知度を高めるため、市民への周知を図る必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 会議録をホームページで検索できるようになったことで、より多くの市民をはじめ、職員が議会活動の情報を速やかに知ることができるが、認知度を高めるために、引き続き「議会だより」等で周知を図る必要がある。 また、会議録を議員、各部課長、各総合支所等に配布しているが、インターネットの会議録検索で内容が確認できることから、紙資源の節約のため、今後は部数の削減や印刷の廃止を検討していく必要がある。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 平成24年度と同様に取り組む。

事務事業コード	791115	事務事業名	議員研修事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	調査グループ
施策名	3	開かれた議会運営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	議会運営への支援		内線番号	3204
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	1	議会費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	1	議会費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	議会費	根拠法令・条例等	なし
	コード	791115			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
議員としての研鑽を積むための研修の場を提供する。市議会独自の研修を、年2回を目途に開催するほか、鹿児島県市議会議長会、各種団体等が主催する研修会等への参加を推進する。 ①霧島市議会独自の議員研修会 2回 ②鹿児島県市議会議長会等が主催する市議會議員研修会 2回 ③その他各種団体・行政等が主催する研修会 随時			①「議会改革研修会」1回 ②「市町村政研修会」1回 ③「県下市議會議員研修会」1回				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	研修会回数	回	3	3	4	4	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	市議會議員	議員数	人	33	33	33	34
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	知見を高め、議会活動に有益な情報を収集できる。	研修会に参加した議員	人	90	90	132	132
イ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	活発な議論ができる環境が整う。	議員からの提案件数(議提件数)	件	10	5	10	
イ		本会議で発言した議員の延人数	人	125	120	130	
ウ		本会議での延発言回数	回	1,895	2,053	2,100	

(2) 事業費 単位:千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)	
予算額	当初予算額	296	275
	補正予算額	0	0
	予算合計	296	275
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	123	
支出合計	123		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
市議会独自の議員研修会は、開催の有無を含め、合併前市町でそれぞれ実情が異なっているが、鹿児島県市議会議長会または鹿児島県町村議會議長会等が主催する研修会にはどの議会も参加していた。	特に変化なし。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業 コード	791115	事 務 事業名	議員研修事務			担 当 部	議会事務局
						担 当 課	議事調査課

単位:千円		平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報 酬									
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費									
7	賃 金									
8	報 償 費	15		15						
9	旅 費	38		38	44		44	44		44
10	交 際 費									
11	需 用 費									
	消 耗 品 費									
	燃 料 費									
	食 料 費									
	印 刷 製 本 費									
	光 熱 水 費									
	修 繕 料									
12	役 務 費									
	通 信 運 搬 費									
	広 告 料									
	手 数 料									
	保 険 料									
13	委 託 料				158		158	158		158
14	使用料及び賃借料	70		70	73		73	73		73
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 附 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
計		123		123	275		275	275		275

財源内訳	国									
	県									
	地 方 債									
	辺 地 債									
	過 疎 債									
	合 併 特 例 債									
	そ の 他									
一 般 財 源	123		123	275		275	275		275	
計	123		123	275		275	275		275	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当 初 予 算	296 千円			平成 23 年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補 正 予 算								
	第 1 回 (6月)		第 5 回						
	第 2 回 (9月)		第 6 回						
	第 3 回		第 7 回						
	第 4 回		第 8 回 (3月)						
予 算 合 計		296 千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	791115	事務事業名	議員研修事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	議員が知見を高め、議会活動に有益な情報を収集することは、活発な議論ができる環境が整うことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	議会活動の一環として実施することから、研修に係る経費に公費を投入することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	議員が知見を高め、議会活動に有益な情報を収集するために行うもので、対象意図とも妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成23年度は「地方議会の現状と今後の課題」と題して議会改革について研修したが、「開かれた議会」を目指し、議員自ら議会改革を行うため、より深く踏み込んで研修する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	知見を高める機会、議会活動に有益な情報を収集する機会が損なわれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  全員参加を原則とした研修であり、他に同様の研修会等はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	経費の主なものは、講師に対する謝金、交通費、宿泊費であり、経費の圧縮・削減は困難。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は議員研修のための事務を行っており、必要最小限の人数で対応しているため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	議員全員が対象であり、原則、全員参加としていることから、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	講師を招くための予算に限られていることから、研修会の内容を充実し、1回あたりの効果を高めていく必要がある。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
限られた予算の中で議員研修の機会を確保する努力が必要。市内の大学や企業などに講師の派遣を依頼したり、職員研修に招聘された講師に、議員研修にも時間を割り振ってもらうなど、低廉なコストで研修を行い、議員の知見・情報収集の向上に取り組む。	平成25年度においても、平成24年度と同様に対応していく。

事務事業コード	791116	事務事業名	行政視察事務	担当部	議会事務局
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	議事調査課
施策名	3	開かれた議会運営の推進		グループ	議事グループ
基本事業名	2	議会運営への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	3207
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	1	議会費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	1	議会費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	議会費	根拠法令・条例等	地方自治法第109条
	コード	791116			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
常任委員会(総務、環境福祉、産業教育、建設水道、広報広聴)及び議会運営委員会が行政視察を行う際の企画、行程計画、視察先との連絡調整など、行政視察に係る事務全般を行う。 【平成23年度実績】 ・総務(高島市、豊橋市、桑名市) ・環境福祉(名取市) ・産業教育(長岡市、糸魚川市、熊谷市) ・建設水道(金沢市、高山市、大垣市) ・議会運営(京丹後市、越前市、高砂市) ・広報広聴(未実施)			左記のとおり				
			平成24年度計画				
		事務事業の概要と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	視察先延べ件数(県外)	件	22	13	28	28	
イ	視察先延べ件数(県内)	件	0	0	0	0	
ウ	参加した延べ人数(延べ)	人	59	48	71	71	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市議会議員	議員数	人	33(34)	33	33	33(34)
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市政及び議会活動に有益な情報を収集できる。	市政及び議会活動に有益な情報を収集できた議員の数	人	50	43	64	64
イ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	活発な議論ができる環境が整う。	議員からの提案件数(議提件数)	件	10	5	15	
イ		本会議で発言した議員の延人数	人	125	120	130	
ウ		本会議での発言回数	件	1,895	2,053	2,100	

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	7,129	6,423
	補正予算額	-526	0
	予算合計	6,603	6,423
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,383	
	支出合計	4,383	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
先進地を視察して、より良い事業を市政に反映させるため、行政視察を行っている。旧1市6町でも合併以前から実施している。	行政視察の意義、内容等に対する市民の関心が高くなってきている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。



事務事業 コード	791116	事務 事業名	行政視察事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	4,383		4,383	6,423		6,423	6,423		6,423
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,383		4,383	6,423		6,423	6,423		6,423

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	4,383		4,383	6,423		6,423	6,423		6,423
計	4,383		4,383	6,423		6,423	6,423		6,423

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	7,129 千円		
	補正予算	-526 千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲526
予算合計		6,603 千円		

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算額 第9回(3月) ▲526千円	

事務事業コード	791116	事務事業名	行政視察事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県内外への行政視察を行うことにより、市政及び議会活動に有益な先進事例を情報収集し、活発な議論ができる環境が整うことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方自治法第109条の規定により設置された各常任委員会が行う視察経費を支出することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市議会議員が市政及び議会活動に有益な情報を収集できるためのものであり、対象・意図とも妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	成果指標を参加した議員の数としており、対象となる議員がほぼ行政視察に参加しているが、種々の先進地を視察することで政策を立案し、議会として霧島市政に参画できることから、今後も成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	先進事例に直接接する機会が減少し、活発な論議や市政への政策提言ができる環境整備に結びつかなくなる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 政務調査 委員会の行政視察(議会活動)と、議員個人又は会派の視察(議員活動)は異なるため、連携はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の主なものには旅費であるが、先進事例は全国各地にあり、今後も広く有益な情報を収集するためには、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最小限の職員(1名)で対応しているため、削減余地はない。また、臨時職員での対応や委託にはなじまない事務事業であると考えられる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担を求め事務事業に該当しない。また、議員すべてに行政視察を行う機会が与えられており公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各委員会でも最も効果的な視察先の選定、日程の調整を行いながら少しでも視察先を増やせるよう工夫している。また、市の直面する喫緊の政策課題に係る視察にも適宜対応しながら、今後もより多くの有益な情報に接することができるようにしていきたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容